

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社極楽湯 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川 隆丈
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員管理部長 (氏名) 松本 俊二 (TEL) 03-5275-0580
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,051	1.3	△51	—	39	△89.7	△398	—
25年3月期	9,923	△0.2	274	21.9	378	75.3	114	12.1
(注) 包括利益	26年3月期		△169百万円(—%)		25年3月期		207百万円(99.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	△40.13	—	△9.9	0.3	△0.5			
25年3月期	10.90	10.82	2.9	3.4	2.8			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円		25年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	13,908	4,213	29.6	380.89				
25年3月期	10,769	4,097	36.5	409.38				
(参考) 自己資本	26年3月期		4,117百万円		25年3月期		3,926百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	616	△1,380	2,389	3,815
25年3月期	827	△1,246	△758	2,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	57	55.0	1.5
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	64	—	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		44.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,120	20.6	230	—	210	436.6	145	—	13.41

(注) 現時点における第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	11,728,000株	25年3月期	11,529,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	917,675株	25年3月期	1,937,675株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,943,552株	25年3月期	10,514,613株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待から緩やかに回復の兆しを見せている一方で、株価や為替の変動が激しい不安定な状況で推移しました。また、個人消費においては、堅調な動きが一部にみられるものの、所得や雇用の環境改善に伴うものとは言えず、物価上昇による消費マインドの低下や消費税率の引き上げ後の反動懸念など不透明な状況となりました。

温浴業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向に対して安易なディスカウント策に走る運営会社が引き続き見られるなど、厳しい経営環境が続いております。また、エネルギーをはじめ原材料などのコスト増やお客様の多様なニーズへの対応など企業としての総合力が求められております。

このような状況の中、当社におきましては、平成25年7月に一部の店舗を除いて入館料金の値上げを実施いたしました。入館料金の値上げは、増大するエネルギーコストへの対応に加え、安易なディスカウント競争と一線を画し、より良いサービスを適正な価格で提供することで、お客様の満足度を一層高め、企業として適正な収益を継続的に獲得し更なるサービス向上につなげていくために必要であるとの考えに基づいたものであります。

また、その目的の実現に向けて、引き続きお客様に安心かつ安全に利用していただくための適正な衛生管理や設備管理の徹底に加え、お客様の来店頻度や店舗内施設利用頻度の向上を図るための“心からのおもてなし”によるサービス向上に努めてまいりました。そして、お客様のニーズを的確にとらえることはもちろん、新しい発想に基づく施策の実施やメール会員制度などの訴求ツールの一層の活用による効果的な販促強化にも積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、入館料の値上げや割引券などの発行抑制による来店客数の減少に加え、福島店のフランチャイズ化や堺泉北店の休業、フランチャイズ加盟企業（関西）による過去の下水道使用量の過少申告に関する報道及び想定を超える大雪や大雨などの影響に対して顧客単価の上昇やコスト削減などでカバーするまでには至りませんでした。

海外事業におきましては、平成25年2月に海外1号店として中国上海市に開業した「極楽湯 碧雲温泉館」は、現地の口コミサイトにてレジャー施設 約2万社の中でトップの評価をいただくなど、お客様から高い支持を得たこともあり平成25年10月以降の売上高は好調に推移しており、海外2号店となる出店計画を同じ上海市内で進めております。

以上の結果、売上高については、「極楽湯 碧雲温泉館」（中国上海市）が順調であった一方で、国内での入館料の値上げや優待券の発行抑制による客数減や天候不順等の影響により前連結会計年度と比べ若干の増加にとどまりました。利益面につきましては、国内における売上の減少に伴う利益減に加え、水道光熱費の増加や新店開業に係る一部費用が発生したことにより、営業利益は前連結会計年度と比べ325百万円減少いたしました。経常利益は、為替差益の増加はあったものの、営業利益の減少に伴い前連結会計年度と比べ339百万円減少いたしました。当期純利益は、特別損失として減損損失を計上した結果、前連結会計年度と比べ513百万円減少いたしました。

その結果、連結売上高10,051百万円（前期比1.3%増）、営業損失51百万円（前期営業利益274百万円）、経常利益39百万円（前期比89.7%減）、当期純損失398百万円（前期当期純利益114百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高9,207百万円、セグメント利益（営業利益）309百万円となりました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高888百万円、セグメント損失（営業損失）163百万円となりました。

セグメント損失（営業損失）につきましては、平成25年2月に海外1号店として中国上海市に開業した「極楽湯 碧雲温泉館」の出店費用を計上したことが主な要因であります。

なお、中国上海市にて「極楽湯 碧雲温泉館」の営業が開始し、当該店舗を事業セグメントとして認識するに至ったことにより、当連結会計年度から、報告セグメントを「日本」及び「中国」の2つに変更したため、前連結会計年度におけるセグメントの業績の記載を省略しております。

（次期の見通し）

国内では引き続き景気回復の期待はあるものの、円安による原燃料価格の上昇をはじめとする諸コストの増大や更なる消費税引上げを控えた個人消費の伸び悩みに加え、地政学的リスクに伴う世界経済の下振れなど、予断を許

さない状況が続くものと予想されます。当社はその影響を最小限にとどめるべく、“安心・安全の徹底”や“心からのおもてなし”によるサービスの更なる向上に加え、更なるコストの適正化や既存顧客との信頼関係の強化と新規顧客の開拓に真摯に取り組んでまいります。また、国内外における店舗展開につきましても、新たなチャレンジ、新たな価値創造を積極的に推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は13,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,139百万円増加しました。これは主に、新規出店に関する建築代金を調達したこと並びに碧雲温泉館（上海）の工事完成によるものであります。具体的には、現金及び預金が1,730百万円増加し、新規出店に伴い建設仮勘定が298百万円増加し、碧雲温泉館（上海）の工事完成により建物及び構築物（純額）が666百万円増加したことによるものであります。

負債合計は9,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,023百万円の増加となりました。これは主に、新規出店に関する建築代金を金融機関から借入したことによるものであります。具体的には、短期借入金の減少500百万円、長期借入金の増加2,403百万円、社債の増加194百万円によるものであります。

純資産合計は4,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の減少396百万円、為替換算調整勘定の増加226百万円、利益剰余金の減少456百万円によるものであります。また、自己資本比率につきましては、29.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,815百万円（前期は2,087百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は616百万円（前期は827百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失473百万円から、減価償却費691百万円、減損損失587百万円など非資金取引等を調整の他、売上債権の減少341百万円等で資金が増加し、法人税等の支払296百万円等を差し引いたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,380百万円（前期は1,246百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,436百万円、投資有価証券の売却等による収入48百万円、差入保証金の回収による収入51百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,389百万円（前期は758百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,510百万円、長期借入金の返済による支出2,106百万円、自己株式の処分による収入361百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	32.9	32.4	36.1	36.5	29.6
時価ベースの自己資本比率	23.0	19.3	20.3	25.0	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	6.6	3.9	5.6	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	8.5	13.9	11.3	6.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりま

す。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

温浴施設を直営店とフランチャイズ店により国内外で展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティーシンボルとして、また日本特有のお風呂文化を発信する場所として、多くのお客様に高水準の「健康」と「癒し」に加えて「心からのおもてなし」を提供し続けることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. 温浴施設「極楽湯」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度を高め、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める
3. 各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
4. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
5. ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び営業利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の温浴業界におきましては、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズが引き続き高い一方で、競争の激化など厳しい経営環境のなか温浴事業から撤退する企業も見られます。

こうした状況の中で、当社グループにおきましては、経営理念に基づき、具体的な中期における目標（ビジョン）を、以下のとおり掲げております。

1. 国内では「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする
2. 具体的には、国内60店舗以上の規模と体制を早期に確立する
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力ある組織を実現する
4. 中国をはじめとした海外において「極楽湯」を広く展開し、ブランド力の強化を図る

(4) 会社の対処すべき課題

① 出店戦略の再構築

国内においては、60店舗体制の確立に向けて今後も直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。併せて、出店場所の確保のための出店候補地に関する情報収集強化や、投資効率の更なる向上を図るための出店条件精査にも一層注力してまいります。

海外においては、海外1号店「極楽湯 碧雲温泉館」（中国上海市）に続く直営店の出店に向けて準備を進めて行くとともに、「極楽湯ブランド」の確立とスピーディーな浸透を図るべく海外企業との連携の強化やフランチャイズ事業を含めた様々な事業展開に取り組んでまいります。

② 人材の確保・育成

国内においては、60店舗体制の確立及び直営店に重点を置いた出店戦略を推進していくに当たり、店舗数及び業容の拡大に対応できる人材の確保及び育成が重要であると考えております。また、海外においては、「安心・安全」や「心からのおもてなし」など当社の根幹となる考え方やサービスへの理解をより一層深め、適正な店舗運営を行っていくためにも、日中相互の人材交流に加え、採用強化による適切な人材の確保及び徹底した指導・育成に取り組んでまいります。

③ 衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底を最重要事項として取り組んでおります。当社では、お客様に快適かつ安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や浴場配管設備の清掃を徹底いたします。ま

た、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、今まで以上に店舗設備のメンテナンスにも注力し、安心かつ安全で清潔な施設運営に努めてまいります。

④ 新形態の温浴施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウを活かすことに加え、様々な業態とのコラボレーションや従来の郊外型施設とは異なる“都市型温浴施設”など、これまでの形態や立地にとらわれ過ぎることなく、より魅力的な付加価値の高い施設開発を国内外で展開することに積極的に取り組んでまいります。

⑤ 子会社の経営

平成23年4月に「極楽湯（上海）沐浴有限公司」（当社100%子会社）を上海市浦東新区に設立し、海外1号店「極楽湯 碧雲温泉館」（中国上海市）の運営を行っております。また、平成26年5月に上海2号店の出店にむけて「極楽湯（上海）沐浴管理有限公司（仮称）」（当社100%子会社）を上海市普陀区に設立する予定であります。

加えて、中国での事業展開を統括する会社「Gokurakuyu China Holdings Limited（中国語名：極楽湯中国控股有限公司）」（当社100%子会社）を平成26年4月に香港に設立しております。

その他、平成21年11月に「大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司（当社100%子会社）」（中国大連市）にも設立しており、中国での温浴事業にかかる情報収集を行っております。

当社ブランド力の向上及び当社グループ業績への貢献を図るために、中国における事業展開を円滑に推進し、適正かつ安定的な経営を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 役員との取引

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にしうえてこれらと同等の内容にて取引条件を交渉しうえて、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該役員を除く全会一致の決議を経た上でその可否を決定することとしております。

② シンジケートローン契約締結

当社は、長期運転資金の確保を目的として、平成26年3月31日付で、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするその他1行との間で、借入申込期間を平成27年3月31日までとする10億円のシンジケートローン契約を締結しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,834	3,868,094
売掛金	87,632	108,104
未収入金	59,683	11,359
たな卸資産	26,781	40,382
繰延税金資産	50,796	49,265
その他	126,705	213,816
流動資産合計	2,489,432	4,291,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,104,111	9,371,311
減価償却累計額	△3,310,663	△3,911,816
建物及び構築物(純額)	4,793,448	5,459,495
工具、器具及び備品	333,948	541,874
減価償却累計額	△214,303	△262,798
工具、器具及び備品(純額)	119,644	279,076
土地	182,051	182,051
建設仮勘定	1,189,634	1,488,540
リース資産	29,435	19,797
減価償却累計額	△19,885	△15,194
リース資産(純額)	9,549	4,602
有形固定資産合計	6,294,327	7,413,766
無形固定資産		
その他	74,337	208,347
無形固定資産合計	74,337	208,347
投資その他の資産		
投資有価証券	74,075	28,950
長期貸付金	110,087	94,248
繰延税金資産	394,393	523,559
敷金及び保証金	745,392	792,844
その他	592,395	560,570
貸倒引当金	△5,000	△4,500
投資その他の資産合計	1,911,344	1,995,672
固定資産合計	8,280,010	9,617,787
資産合計	10,769,443	13,908,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,519	307,243
短期借入金	500,000	-
1年内償還予定の社債	130,800	115,800
1年内返済予定の長期借入金	1,668,100	2,020,828
未払金	309,536	868,053
未払法人税等	194,082	39,307
前受金	435,371	810,605
賞与引当金	48,904	52,609
その他	374,048	316,523
流動負債合計	3,915,362	4,530,971
固定負債		
社債	133,200	342,900
長期借入金	2,040,000	4,091,248
退職給付引当金	78,989	-
退職給付に係る負債	-	88,490
資産除去債務	353,327	358,962
その他	151,160	283,035
固定負債合計	2,756,677	5,164,636
負債合計	6,672,039	9,695,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,626	2,061,053
資本剰余金	2,179,226	2,171,953
利益剰余金	389,262	△67,278
自己株式	△752,918	△356,138
株主資本合計	3,848,196	3,809,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,765	△999
為替換算調整勘定	82,073	308,966
その他の包括利益累計額合計	78,308	307,967
新株予約権	170,898	95,643
純資産合計	4,097,403	4,213,201
負債純資産合計	10,769,443	13,908,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,923,591	10,051,440
売上原価	8,905,238	9,270,788
売上総利益	1,018,353	780,651
販売費及び一般管理費	744,175	831,789
営業利益又は営業損失(△)	274,178	△51,137
営業外収益		
受取利息	10,063	10,485
受取家賃	18,825	19,022
為替差益	20,449	102,247
協賛金収入	117,395	32,190
その他	27,843	38,628
営業外収益合計	194,576	202,574
営業外費用		
支払利息	70,121	86,772
シンジケートローン手数料	-	17,000
貸倒損失	11,411	-
その他	9,035	8,531
営業外費用合計	90,568	112,303
経常利益	378,185	39,134
特別利益		
新株予約権戻入益	49,447	81,360
資産除去債務戻入額	20,000	-
その他	-	367
特別利益合計	69,447	81,728
特別損失		
減損損失	141,991	587,791
固定資産除却損	-	6,938
その他	-	48
特別損失合計	141,991	594,777
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	305,641	△473,915
法人税、住民税及び事業税	237,558	52,504
法人税等調整額	△46,537	△127,426
法人税等合計	191,021	△74,922
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	114,620	△398,993
当期純利益又は当期純損失(△)	114,620	△398,993

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	114,620	△398,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,695	2,765
為替換算調整勘定	80,847	226,893
その他の包括利益合計	92,543	229,659
包括利益	207,163	△169,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,163	△169,334
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,032,626	2,179,226	338,190	△466,918	4,083,124
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△63,547		△63,547
当期純利益			114,620		114,620
自己株式の取得				△286,000	△286,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51,072	△286,000	△234,927
当期末残高	2,032,626	2,179,226	389,262	△752,918	3,848,196

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△15,460	1,225	△14,235	210,605	4,279,494
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△63,547
当期純利益					114,620
自己株式の取得					△286,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,695	80,847	92,543	△39,706	52,836
当期変動額合計	11,695	80,847	92,543	△39,706	△182,090
当期末残高	△3,765	82,073	78,308	170,898	4,097,403

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,032,626	2,179,226	389,262	△752,918	3,848,196
当期変動額					
新株の発行	28,427	28,427			56,855
剰余金の配当			△57,547		△57,547
当期純損失(△)			△398,993		△398,993
自己株式の処分		△35,700		396,780	361,080
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,427	△7,272	△456,541	396,780	△38,605
当期末残高	2,061,053	2,171,953	△67,278	△356,138	3,809,590

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,765	82,073	78,308	170,898	4,097,403
当期変動額					
新株の発行					56,855
剰余金の配当					△57,547
当期純損失(△)					△398,993
自己株式の処分					361,080
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,765	226,893	229,659	△75,255	154,403
当期変動額合計	2,765	226,893	229,659	△75,255	115,797
当期末残高	△999	308,966	307,967	95,643	4,213,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	305,641	△473,915
減価償却費	646,639	691,820
減損損失	141,991	587,791
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,094	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	9,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,000	△500
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,694	3,704
受取利息及び受取配当金	△11,063	△11,485
新株予約権戻入益	△49,447	△81,360
支払利息及び社債利息	73,319	93,998
為替差損益(△は益)	△69,135	△161,796
固定資産除却損	-	6,938
資産除去債務戻入額	△20,000	-
貸倒損失	11,411	-
売上債権の増減額(△は増加)	△23,141	341,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74	△12,580
建設協力金の賃料相殺	29,317	29,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,048	47,495
未払消費税等の増減額(△は減少)	133,860	△125,860
その他	△157,284	55,022
小計	1,019,775	999,837
利息及び配当金の受取額	4,250	5,137
利息の支払額	△73,148	△91,595
法人税等の支払額	△123,867	△296,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,011	616,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△127,000
定期預金の払戻による収入	120,000	124,000
有形固定資産の取得による支出	△1,233,679	△1,436,037
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	48,980
差入保証金の差入による支出	△36,034	△44,551
差入保証金の回収による収入	5,638	51,703
貸付けによる支出	△5,000	-
貸付金の回収による収入	15,515	16,338
建設協力金の回収による収入	11,550	11,550
その他	△4,355	△25,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246,365	△1,380,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,450,000	4,510,000
長期借入金の返済による支出	△1,959,240	△2,106,024
社債の発行による収入	196,989	341,333
社債の償還による支出	△122,000	△155,300
株式の発行による収入	-	51,804
自己株式の取得による支出	△286,000	-
自己株式の処分による収入	-	361,080
配当金の支払額	△63,675	△57,732
その他	△74,718	△55,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758,644	2,389,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,249	102,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,136,749	1,727,259
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,583	2,087,834
現金及び現金同等物の期末残高	2,087,834	3,815,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を88,490千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業は、温浴事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,163,175	888,264	10,051,440	—	10,051,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,232	—	44,232	△44,232	—
計	9,207,408	888,264	10,095,672	△44,232	10,051,440
セグメント利益又は損失(△)	309,302	△163,583	145,718	△196,856	△51,137
セグメント資産	12,025,528	2,301,709	14,327,237	△418,428	13,908,808
その他の項目					
減価償却費	599,845	81,221	681,067	10,753	691,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,688,738	395,891	2,084,629	138,142	2,222,771

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△196,856千円は、セグメント間取引消去△17,584千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,271千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△418,428千円には、報告セグメント間の相殺消去△633,056千円、各報告セグメントに配分していない全社資産214,627千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の調整額10,753千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138,142千円は各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

5 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業は、温浴事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であります。当連結会計年度から、中国上海市にて「極楽湯 碧雲温泉館」の営業が開始し、当該店舗を事業セグメントとして認識するに至ったため、報告セグメントを「日本」及び「中国」の2つに変更しております。なお、極楽湯(上海)沐浴有限公司の決算日は12月31日であるため、当連結会計年度には、同社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの業績が反映されております。

また、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、第3四半期連結会計期間からセグメント利益又は損失の調整額に含める全社費用項目の見直しを行っております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度における「日本」のセグメント利益が481,528千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	409.38円	380.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	10.90円	△40.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.82円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	114,620	△398,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	114,620	△398,993
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,514,613	9,943,552
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	78,245	—
(うち新株予約権) (株)	(78,245)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類 (平成18年6月29日決議2,745個 平成18年6月29日決議3,075個 平成19年6月28日決議8,065個 平成20年6月27日決議7,555個 平成21年6月26日決議8,020個 平成22年6月29日決議8,555個 平成24年6月28日決議9,000個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,097,403	4,213,201
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	170,898	95,643
(うち新株予約権)	(170,898)	(95,643)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,926,504	4,117,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,591,325	10,810,325

(重要な後発事象)

(1) 社外取締役、監査役、従業員及び顧問に対するストック・オプション(新株予約権)の付与について

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年6月26日開催予定の第35期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社社外取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、下記のとおり付議することを決議いたしました。

① 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社社外取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

② 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

6,000個(普通株式 600,000株)

③ 新株予約権の払込金額

本新株予約権につき金銭の払込みを要しない。

(2) 海外2号店(上海)の出店及び子会社設立について

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、海外2号店(上海)の出店及び当該店舗の出店準備及び運営を行なう子会社を設立することについて決議いたしました。

① 店舗概要(予定)

1. 店 舗 名 : 未定
2. 所 在 地 : 中国上海市普陀区祁連山南路
3. 出店形態 : 直営
4. 店舗面積 : 約10,000㎡
5. 開業予定 : 平成27年春

② 子会社概要(予定)

1. 商 号 : 極楽湯(上海)沐浴管理有限公司
2. 所 在 地 : 中国上海市普陀区
3. 代 表 者 : 董事長 山口猛

※当社取締役常務執行役員海外事業部長兼 極楽湯(上海)沐浴有限公司董事長

4. 事業内容 : 温浴施設の運営・管理
5. 設立時期 : 平成26年7月
6. 資 本 金 : 6億円
7. 出資比率 : 当社100%

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。